

平成21年3月期 決算短信

平成21年 5月20日

上場会社名 株式会社 光陽社 上場取引所 大証二部
 コード番号 7946 URL <http://www.koyosha-inc.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)佐々木 孝
 問合せ先責任者 (役職名)広報室室長 (氏名)西田道夫 TEL (06)6944 - 5000
 定時株主総会開催予定日 平成21年 6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年 6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	4,203	16.4	244	-	264	-	561	-
20年3月期	5,025	6.1	255	-	261	-	515	-

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
21年3月期	47	64	-	-	67.9	8.7	5.8
20年3月期	72	64	-	-	40.0	5.9	5.1

(参考) 持分法投資利益 21年3月期 3百万円 20年3月期 -百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
21年3月期	2,228	735	735	33.0	56	23	
20年3月期	3,876	919	919	23.7	129	53	

(参考) 自己資本 21年3月期 735百万円 20年3月期 919百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	393	1,009	716	423
20年3月期	190	293	245	524

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間			
21年3月期	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%
21年3月期	-	-	-	-	-	-	-	-
20年3月期	-	-	-	-	-	-	-	-
22年3月期(予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	2,405	7.1	75	-	54	-	47	-	3	51
通期	4,824	15.3	153	-	112	-	97	-	7	24

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 無

〔(注) 詳細は、25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年3月期 13,392,000株 20年3月期 7,392,000株

期末自己株式数 21年3月期 316,131株 20年3月期 297,116株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、41ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	3,909	17.4	249	-	268	-	565	-
20年3月期	4,731	7.0	247	-	263	-	517	-

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期	48	00	-	-
20年3月期	72	84	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
21年3月期	1,984	731	36.8	55	91
20年3月期	3,617	918	25.4	129	52

(参考) 自己資本 21年3月期 731百万円 20年3月期 936百万円

2. 22年3月期の個別業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	2,263	8.2	73	-	55	-	48	-	3	51
通期	4,527	15.8	147	-	111	-	97	-	7	26

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しの将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としております。実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

i 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機により企業収益が悪化、日本経済の牽引役であった自動車や半導体の生産が減産に向かうなど、景気後退に拍車がかかりました。

当印刷業界におきましては、受注競争に伴う単価の下落に加え、大不況の影響は商業広告印刷物需要の著しい減少となって、厳しい経営環境が続いております。

このような経済環境のもと、当社は平成20年3月17日に策定した「事業再構築計画」に基づき、経営体制の一新

平成21年1月に臨時株主総会を開催し、佐々木孝新社長を迎えるとともに、新経営体制による光陽社再建計画を作成し、平成21年2月には光陽社再建計画の核であり、中期経営計画を強力に牽引するためにオンデマンドPOP事業を株式会社帆風より譲受けることを決議し、平成21年3月1日に実行し、対価として3億60百万円で実行いたしました。

事業体制に見合う人員体制の早期確立

人員体制については、当社の事業体制のスリム化、効率化を図るとともに、余剰人員はペルフェクト株式会社や株式会社帆風に出向させるなどの人材活用策を実施した結果、平成20年3月末現在の245人（使用人数221人、臨時使用人数24人）体制から、平成21年3月末現在の226人（使用人数196人、臨時使用人数18人）体制まで圧縮することができました。

西日本地区の事業規模の縮小し、東京地区にリソースをシフト

西日本地区においては神戸事業所および中部事業所の営業所化による事業規模の縮小、江東事業所から関西事業所への印刷機移設による印刷内製化の基盤確立を、東京地区においては江東事業所およびダブル・クロック渋谷の閉鎖に伴う東京事業所への統合、また株式会社帆風と株式会社サンエムカラーの共同出資により設立されたペルフェクト株式会社への資本参加により、江東事業所にかかわる内製事業拠点を確立するなど、事業規模の最適化に努めてまいりました。

資金および保有資産の有効かつ効率的な運用

平成20年6月19日に株式会社帆風、新日本カレンダー株式会社、松井勝美氏を割当先とする第三者割当増資を実行し、事業再構築計画の遂行に不可欠である資金を調達いたしました。当該調達資金3億58百万円を原資とし以上の結果生じた神戸市中央区、名古屋市千種区、東京都江東区の土地と建物は売却処分し、リストラ資金、運転資金等として有効活用をいたしました。

また、連結会計期間全般を通して投資有価証券等の遊休資産を売却することに努め、財務体質の健全化を可能な限り実行いたしました。

しかしながら、当連結会計年度の売上高は42億3百万円、（前期比16.4%減収）となりました。連結売上高は前期と比較して8億21百万円減少いたしました。その主たる原因は、平成20年第2四半期以降の大不況の影響による商業広告印刷物需要の著しい減少によるものであります。

事業部門別の内訳は、製品売上高は16億46百万円（前期比14.8%減収）、印刷売上高は22億38百万円（前期比18.9%減収）、商品売上高は3億18百万円（前期比4.1%減収）となり、営業損益につきましては、営業損失2億44百万円（前期比11百万円改善）となりました。

連結売上高の8億21百万円の減少にもかかわらず、営業損益が11百万円改善された要因は、売上原価の減少6億39百万円と販売管理費1億93百万円の減少によるものですが、その要因は神戸事業所と中部事業所の営業所化による事業規模の縮小、江東事業所から関西事業所への印刷機移設による印刷内製化および江東事業所並びにダブル・クロック渋谷の閉鎖に伴う東京事業所への統合による固定費の削減の効果によるものです。

以上の結果、経常損失2億64百万円、特別損益面では減損損失2億81百万円、事業構造改善費用1億50百万円を含む5億51百万円の特別損失を計上したことにより、当期純損失は5億61百万円（45百万円減益）となりました。

ii 次期の見通し

今後のわが国経済は、世界的金融危機の長期化により、なおいっそうの景気低迷が懸念され、当印刷業界におきましても受注競争に伴う単価の下落に加え、大不況の影響は商業広告印刷物需要の著しい減少となって、厳しい経営環境が続くものと思われまます。

直面する当社グループの課題は、近年の赤字体質を解消すべく平成20年3月17日に策定した「事業再構築計画」および平成21年2月13日公表の「中期経営ビジョン」の実現による未曾有の経済不況を跳ね返す企業の活性力の復活であります。

平成20年度には、この環境を整備すべく事業所の統廃合、人員の削減を含むコスト構造の改善を推進し、経営効率の改善を果たし、早期の黒字転換とその継続的安定化を実現できる体制を整えました。

平成21年度には、具体的には次の方針を実践いたします。

縮小均衡から事業発展へ - Change and challenge - の経営

すべてはお客様のために光陽社は変わります - Something New - の企業姿勢

お客様を取り巻く環境と多様化するニーズを的確にキャッチし、印刷業界内の企業間パートナーシップを強化し、コラボレーションを通じて徹底した品質管理の下に製品を提供いたします。

RGB画像管理システムにより、お客様のクロスメディア対応をサポートいたします。

オンデマンドPOP事業をK-CAP部とし、当社の優れた画像処理技術を有効活用すべく力強く展開いたします。

連結の通期業績は、上記の方針に基づき、売上高48億24百万円、営業利益1億53百万円、経常利益1億12百万円、当期純利益97百万円を予定しております。

また、提出会社の次期個別通期業績見通しにつきましても、売上高45億27百万円、営業利益1億47百万円、経常利益1億11百万円、当期純利益97百万円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における当社グループの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は営業活動によるキャッシュ・フローで3億93百万円減少、投資活動によるキャッシュ・フローで10億9百万円増加、財務活動によるキャッシュ・フローで7億16百万円減少し、資金は1億円の減少となり、当連結会計年度末残高は4億23百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動における資金は3億93百万円の減少となりました。これは、税金等調整前純損失5億47百万円に減価償却費82百万円、減損損失2億81百万円、貸倒引当金の減少額52百万円、賞与引当金の減少額14百万円、退職給付引当金の減少額57百万円、事業構造改善引当金31百万円、売上債権の減少額3億31百万円、仕入債務の減少額2億26百万円、棚卸資産の減少額42百万円、固定資産売却益1億41百万円、固定資産除去損43百万円、投資有価証券売却益1億21百万円、投資有価証券売却損98百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動における資金は10億9百万円の増加となりました。これは、主に有形固定資産の売却による収入7億84百万円、有形固定資産の取得による支出1億45百万円、無形固定資産の取得による支出3億59百万円、投資有価証券の売却による収入7億79百万円、関係会社株式の取得による支出35百万円、差入保証金の回収による収入27百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動における資金は7億16百万円の減少となりました。これは、新株発行による収入3億57百万円、短期借入金による収入15百万円、短期借入金の返済による支出2億85百万円、長期借入金の返済による支出6億93百万円、社債の償還による支出1億10百万円があったことによるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	39.1%	33.1%	23.7%	32.9%
時価ベースの自己資本比率	32.5%	16.0%	11.4%	14.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	25.8%	22.7%	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.3	1.4	-	-

（注）1. 自己資本比率：自己資本 / 総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

4. インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

平成18年3月期の数値については、連結による開示を行っていないため、当社単体の財務数値により算出しております。

株式時価総額は、自己株式を除く発行株式をベースに計算しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

有利子負債は、貸借対照表及び連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

利払いはキャッシュ・フロー計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は利益配分の決定にあたり、各期の業績を勘案しながら安定的な配当を行うことを基本方針としております。

内部留保につきましては、厳しい受注環境に耐える高い技術力の向上と今後の事業展開に備えて充実させていただき予定であります。

このような状況のもと平成21年3月期の財政状態及び経営成績に鑑みて、期末配当につきましては無配とさせていただき予定であります。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、決算短信提出日現在において当社が判断したものであります。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の影響の極小化に全力をあげて取り組んでまいります。

事業変革に伴う財政状態及び経営成績の変動

当連結会計年度の売上高は、前年同時期と比較して8億21百万円の減収であるとともに、全売上高に占める製品売上高構成比は0.7%増加して39.2%、印刷売上高構成比は1.7%減少して53.3%、商品売上高構成比は1.0%増加して7.6%になりました。

前事業年度の課題でありました製版中心から印刷重視への事業内容の転換期における変動費抑制の課題につきましては、製品及び印刷の外注加工費のそれぞれの売上高に対する割合は逆に増加し、次期に課題を残しました。他方、材料費につきましては仕入先および仕入れ方法の見直しにより材料費の製品・印刷売上高合計の割合は減少いたしました。

次期には、引き続き外注加工費の抑制管理は重点課題として継続いたしております。

取引先への依存リスク

当社グループは、その他の関係会社である株式会社帆風（平成21年3月期末現在、当社株式の38.8%を所有）と製品の販売、印刷外注等の仕入を行っており、今後も取引の維持・拡大に努める所存ですが、株式会社帆風との取引が大幅に減少した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

当連結会計年度における当社と株式会社帆風との取引の状況は以下のとおりであります。

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	株式会社 帆風	東京都 新宿区	290,000	印刷	被所有 38.8	仕入・販売先 役員の兼任	仕入 事業の譲受	180,208 360,230	買掛金	31,608

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
・市場価格を参考に決定しております。

有形固定資産及び投資その他の資産の価格変動リスク

当社グループは、時価の変動を受ける有形固定資産及び投資その他の資産を保有しております。まず、当連結会計年度未までに投資有価証券を売却処分し、当該資産の価格変動リスクは概ね解消いたしました。次に、有形固定資産につきましても、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用による当社が定めたグルーピングの業績または土地の評価の下落によっては、新たな減損損失の発生するリスクがありますが、当連結会計年度内において、神戸市中央区、名古屋市千種区、東京都江東区の土地・建物を売却処分いたしましたので、当該リスク対象の主なものは大阪市中央区と東京新宿区の土地・建物であります。

個人情報の保護

当社は情報加工サービス企業として、お客様からお預かりする個人情報の保護の重要性と社会的責任並びにその漏洩リスクを認識しております。その対策として「光陽社の個人情報保護方針」を定め、個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラムを想定して、その適切な保護と管理の徹底に努めており、平成15年7月にプライバシー・マークの認証を受けております。

地震による事業への影響

将来大地震が発生し、その影響を直接的に受けた場合、当社の精密機械等の損害を含む被害額が多額にのぼるリスクがあります。

(参考 阪神大震災による特別損失 2億30百万円)

設備老朽化に伴う新たな設備投資の発生リスク

当社グループの有形固定資産は老朽化により、設備等の更新を行う資金需要が発生するリスクがあります。

(参考) 有形固定資産の減価償却率(平成21年3月末)

区分	建物	構築物	機械装置	車両運搬具	工具器具備品
減価償却率(%)	73.0	97.4	76.4	88.3	83.9

従業員の減少による生産能力の減少

当社は業容の転換に伴い大幅な人員削減を図ってまいりましたが、近年の売上高の伸び率と比較して従業員の伸び率の割合が大きく、今後の業態の変革に伴う生産計画の作成に際しては人員の不足及び能力開発不足等に直面するリスクがあります。

連続無配当による株主からの信頼欠如リスク

当社は長期の業績低迷により無配当が連続しているため、株主の離反による株価低迷リスクがあります。また、株価の低迷が長期化することにより、当社株式が上場廃止基準に抵触し、上場廃止となるリスクがあります。

子会社の業績悪化のリスク

平成18年4月1日に営業体制強化を目的として子会社化した(株)双葉紙工社は、その経営成績如何によっては親会社である当社の経営成績及び財政状態に影響を与えるリスクがあります。そのリスクに備えるために子会社管理体制に十分留意する必要があります。

継続企業の前提に関する重要な疑義

「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況」に関する注記に記載のとおり、当社グループは継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。当社グループはこのような状況を解消すべく、平成22年3月期の黒字転換を目指す事業再建計画を進め、収益性の改善と財務体質の健全化をはかり、継続的に安定した経営を目指します。

しかしながら、受注競争に伴う単価の下落に加え、大不況の影響による商業印刷物の著しい減少となつて厳しい経済環境が続くと予測される印刷業界において、既存の製版・印刷事業の売上高を前年並に確保すること、(株)帆風より譲受けしたオンデマンドPOP事業が順調に推移することを前提とすることに重要な不確実性が認められ、引き続き継続企業の前提に関する重要な疑義が解消されない場合は、更なる損失を計上するリスクがあります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社 1 社及び持分法適用関連会社 1 社で構成されており、印刷関連事業を営んでおります。

現在、当社グループは印刷関連事業の単一事業であり、事業の種類別セグメント情報の開示は行っておりませんが、事業部門別の区分は以下のとおりであります。

（製品制作部門）

デジタル対応した画像処理技術を核として、オフセット印刷用写真版、ディスプレイ、映像・マルチメディアコンテンツ制作を行う部門で、当社グループの主要な事業であります。

（印刷部門）

西日本地区では東京地区から移設した 8 色オフセット印刷機による内製印刷の基盤を強化しており、東京地区では平成20年10月に持分法適用関連会社としたペルフェクト株式会社を内製印刷の拠点としております。また、平成21年 3 月に譲受けたオンデマンドPOP事業による印刷・加工・納品といった新たな内製印刷にも取り組んでおります。

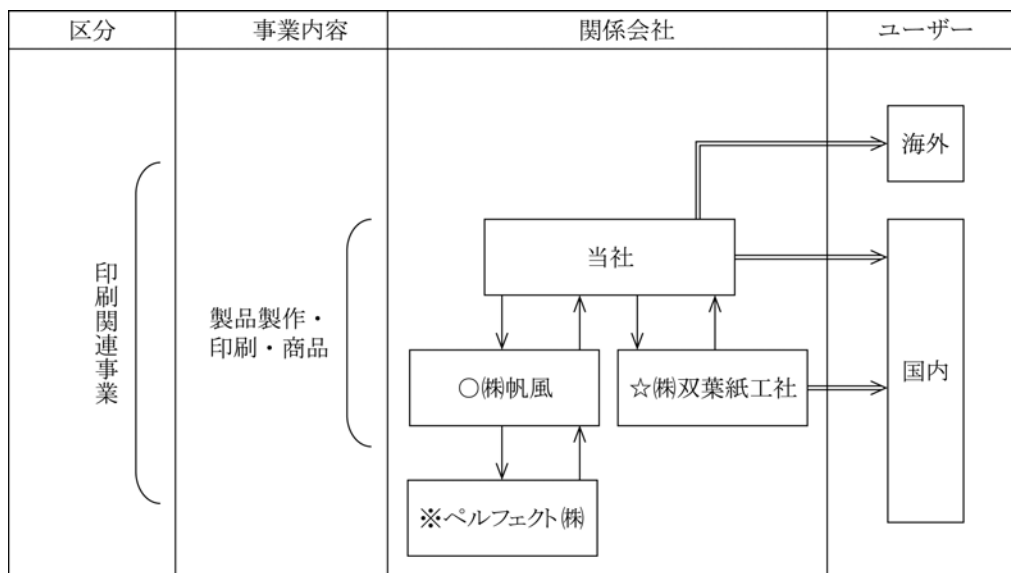
（商品部門）

印刷に関する消耗品等を販売する部門であります。

株式会社双葉紙工社（連結子会社）が販売するビジネスフォーム、伝票、封筒、帳簿等の企業の印刷物が含まれております。

以上の企業集団の状況につきまして、事業系統図を示すと次のとおりであります。

< 事業系統図 >



○印 その他の関係会社 ≡> 主たる製品の動き

☆印 連結子会社 —> 関係会社間の製品の動き

※印 持分法適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループ（当社及び連結子会社）は、長年培った製版・画像処理技術を核として、印刷を中心にディスプレイ、映像・マルチメディアコンテンツ制作まで事業の枠組みを広げ、お客様のニーズにあった販売促進用製品を直接ご提供できるよう事業の転換を進めております。

あわせて、スリムかつスピーディーな経営体制を作ることによって、市場の変化に即応して利益を計上できる企業となることを経営の基本方針としており、この企業活動を通じて早急に株主の皆様に対する責任を果たし、社会に貢献してまいりたい所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、黒字化安定のために最も重視する営業利益回復の指針とするため、ROA（総資本営業利益率）1%以上を掲げ、売上低下の阻止・反転を期して積極的に展開を行っております。さらなる収益性向上、資産のスリム化によって、ROA 3%以上を確保することを目的としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中期的な経営方針として、新しい時代にあった商品群を提供する「総合的セールスプロモーション制作会社」へと業態転換を果たしてまいります。

事業展開としては、次の事項を重点的に行います。

印刷事業の拡大

東京地区におけるワンストップ・サービス（企画・デザインからデータ制作・DTP・印刷・加工を経てお客様ご指定場所への配送までを一貫受注）の推進

関西地区における主力得意先とのタイアップによる受注の安定化

黒字経営実現のため、営業強化はもとより「粗利益管理強化、内製における付加価値増加」「成果重視の人材強化」「キャッシュ・フロー重視」を進めます。

(4) 会社の対処すべき課題

直面する当社グループの課題は、近年の赤字体質を解消すべく平成20年3月17日に策定した「事業再構築計画」の実現による未曾有の経済不況を跳ね返す企業の活性力の復活であります。

平成20年度には、この環境を整備すべく事業所の統廃合、人員の削減を含むコスト構造の改善を推進し、経営効率の改善を果たし、早期の黒字転換とその継続的安定化を実現できる体制を整えました。

具体的には

- ・ オンデマンドPOP事業を担うK-CAP部（コーヨー・カルネコ・アドバタイジング・ピー・オー・ピー）の設立とマーケティング提案型営業の推進による増収体制を確立しました。
- ・ 東西本部制にかわる4部制（営業・生産・K-CAP・業務）への体制変更、とりわけ生産部門の原価責任制度によって内部生産力の増強と外注管理体制の整備によって、増収額の内部利益が確保できる体制を強化しました。
- ・ 固定費面では、平成20年度における事業再構築のための施策（不採算事業の統廃合、人員の削減を含むコスト構造を改善）によって、K-CAP部設立に伴うコスト増加額を除いて、前期と比較して4億円強の削減効果が期待できます。
- ・ さらに、経理等のシステムのIT化を図ると同時に、4部制の業務管理の核であるグループ単位の経費予算の徹底をはじめとする、業務処理体制の迅速化・効率化を基礎とする全社の方針管理徹底いたします。

これらを確実に実行することにより、収益性の改善と財務体質の健全化をはかり、継続的に安定した経営を目指します。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	524,801	434,519
受取手形	404,669	234,105
売掛金	616,649	505,784
たな卸資産	148,451	-
商品	-	16,464
原材料及び貯蔵品	-	24,382
仕掛品	-	65,161
その他	50,293	59,727
貸倒引当金	31,672	27,494
流動資産合計	1,713,193	1,312,650
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	518,711	246,082
機械及び装置	40,161	88,393
車両運搬具	465	324
土地	611,371	244,225
リース資産	-	20,253
その他	22,335	21,678
有形固定資産合計	1,193,044	620,957
無形固定資産		
のれん	-	83,420
その他	33,264	42,382
無形固定資産合計	33,264	125,802
投資その他の資産		
投資有価証券	783,784	48,277
長期貸付金	550	-
破産更生債権等	86,956	37,245
差入保証金	97,786	75,029
その他	47,704	41,434
貸倒引当金	80,403	32,458
投資その他の資産合計	936,378	169,528
固定資産合計	2,162,688	916,288
繰延資産		
社債発行費	805	-
繰延資産合計	805	-
資産合計	3,876,687	2,228,939

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	489,466	310,751
買掛金	270,044	220,557
短期借入金	708,220	96,327
1年内償還予定の社債	60,000	-
リース債務	-	4,756
未払金	84,212	48,155
未払法人税等	16,558	14,702
事業構造改善引当金	62,753	31,056
賞与引当金	44,348	30,201
その他	81,523	66,473
流動負債合計	1,817,128	822,981
固定負債		
長期借入金	559,833	208,303
社債	50,000	-
リース債務	-	16,705
退職給付引当金	460,660	403,366
繰延税金負債	39,531	-
その他	30,483	42,377
固定負債合計	1,140,508	670,752
負債合計	2,957,636	1,493,733
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,748,959	1,928,959
資本剰余金	-	180,000
利益剰余金	772,549	1,334,342
自己株式	34,562	35,106
株主資本合計	941,847	739,509
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,796	4,304
評価・換算差額等合計	22,796	4,304
純資産合計	919,050	735,205
負債純資産合計	3,876,687	2,228,939

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	5,025,631	4,203,807
売上原価	3,900,631	3,265,296
売上総利益	1,125,000	938,511
販売費及び一般管理費	1,380,558	1,182,546
営業損失()	255,558	244,034
営業外収益		
受取利息	5,410	725
受取配当金	17,655	9,804
持分法による投資利益	-	3,942
作業くず売却益	13,265	7,458
受取賃貸料	8,626	7,606
その他	16,078	6,673
営業外収益合計	61,035	36,211
営業外費用		
支払利息	42,472	21,559
支払補償費	14,656	12,607
その他	9,823	22,336
営業外費用合計	66,953	56,503
経常損失()	261,475	264,326
特別利益		
固定資産売却益	-	141,206
投資有価証券売却益	-	121,589
貸倒引当金戻入額	-	4,685
賞与引当金戻入額	360	-
その他	46	-
特別利益合計	406	267,481
特別損失		
固定資産除却損	2,503	9,036
減損損失	37,570	281,590
投資有価証券売却損	53,257	98,146
投資有価証券評価損	3,445	213
事業構造改善費用	142,078	150,702
その他	1,958	11,326
特別損失合計	240,813	551,017
税金等調整前当期純損失()	501,882	547,862
法人税、住民税及び事業税	13,896	13,596
当期純損失()	515,779	561,459

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,748,959	1,748,959
当期変動額		
新株の発行	-	180,000
当期変動額合計	-	180,000
当期末残高	1,748,959	1,928,959
資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
新株の発行	-	180,000
当期変動額合計	-	180,000
当期末残高	-	180,000
利益剰余金		
前期末残高	256,769	772,549
当期変動額		
当期純損失()	515,779	561,459
自己株式の処分	-	334
当期変動額合計	515,779	561,793
当期末残高	772,549	1,334,342
自己株式		
前期末残高	33,664	34,562
当期変動額		
自己株式の取得	898	1,041
自己株式の処分	-	497
当期変動額合計	898	543
当期末残高	34,562	35,106
株主資本合計		
前期末残高	1,458,525	941,847
当期変動額		
新株の発行	-	360,000
当期純損失()	515,779	561,459
自己株式の取得	898	1,041
自己株式の処分	-	163
当期変動額合計	516,678	202,337
当期末残高	941,847	739,509

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	200,800	22,796
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	223,596	18,491
当期変動額合計	223,596	18,491
当期末残高	22,796	4,304
評価・換算差額等合計		
前期末残高	200,800	22,796
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	223,596	18,491
当期変動額合計	223,596	18,491
当期末残高	22,796	4,304
純資産合計		
前期末残高	1,659,326	919,050
当期変動額		
新株の発行	-	360,000
当期純損失()	515,779	561,459
自己株式の取得	898	1,041
自己株式の処分	-	163
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	223,596	18,491
当期変動額合計	740,275	183,845
当期末残高	919,050	735,205

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	501,882	547,862
減価償却費	66,531	81,093
減損損失	37,570	281,590
のれん償却額	-	1,413
貸倒引当金の増減額(は減少)	16,161	52,122
賞与引当金の増減額(は減少)	23,391	14,147
退職給付引当金の増減額(は減少)	23,635	57,293
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	62,753	31,697
受取利息及び受取配当金	23,065	10,530
支払利息	42,472	21,559
持分法による投資損益(は益)	-	3,942
投資有価証券売却損益(は益)	53,257	23,442
投資有価証券評価損益(は益)	3,445	213
固定資産売却損益(は益)	-	141,150
固定資産除却損	1,728	43,567
会員権売却損益(は益)	-	1,963
会員権評価損	1,270	9,307
売上債権の増減額(は増加)	253,748	331,140
たな卸資産の増減額(は増加)	548	42,443
仕入債務の増減額(は減少)	59,580	226,102
その他	34,240	76,346
小計	159,727	370,344
利息及び配当金の受取額	23,341	10,533
利息の支払額	40,342	19,904
法人税等の支払額	13,555	13,882
営業活動によるキャッシュ・フロー	190,284	393,597
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	70,000	10,600
定期預金の払戻による収入	120,000	600
有形固定資産の取得による支出	11,076	145,842
有形固定資産の売却による収入	95	784,867
投資有価証券の取得による支出	5,601	36,004
投資有価証券の売却による収入	260,121	779,776
無形固定資産の取得による支出	5,478	359,658
会員権の売却による収入	-	3,100
短期貸付けによる支出	1,000	-
短期貸付金の回収による収入	340	728
長期貸付金の回収による収入	490	550
その他	5,547	7,846
投資活動によるキャッシュ・フロー	293,438	1,009,670

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	17,500	270,000
長期借入れによる収入	370,000	-
長期借入金の返済による支出	572,606	693,423
社債の償還による支出	60,000	110,000
株式の発行による収入	-	357,946
自己株式の売却による収入	-	163
自己株式の取得による支出	748	1,041
財務活動によるキャッシュ・フロー	245,854	716,354
現金及び現金同等物に係る換算差額	30	0
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	142,669	100,281
現金及び現金同等物の期首残高	666,871	524,201
現金及び現金同等物の期末残高	524,201	423,919

(5)【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>当社グループは、前連結会計年度において213,128千円、当連結会計年度において255,558千円の営業損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループはこのような状況を解消すべく、プロジェクト・チームによる新たな経営方針の下で事業の再構築を速やかに図る為の検討を行い、平成21年3月期中に事業所の統廃合を伴う抜本的施策を加えるとともに、数値目標の見直しを行った「事業再構築計画」を策定しました。</p> <p>本計画は事業所の統廃合及び人員の削減を含むコスト構造の改善を推進することにより黒字体質への転換並びに経営効率の改善を果たし、平成20年度からの黒字転換とその継続的安定化を目指すものであります。</p> <p>具体的には</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 経営体制の一新 ・ 事業規模に見合う人員体制の早期確立（平成19年度287人体制から226人体制へ） ・ 西日本地区の事業規模を縮小し、東京地区にリソースをシフト（東京地区のワンストップ・サービスの推進と関西地区の主力得意先とのタイアップによる受注の安定化） ・ 資金及び保有資産の有効且つ効率的な運用（投資有価証券及び不動産の売却によるリストラ資金及び運転資金の手当と有利子負債の圧縮） <p>上記計画を確実に実行することによりコスト構造の改善を推進し、黒字体質への転換並びに経営効率の改善を果たし、平成20年度からの黒字転換とその継続的安定化を目指す所存でありましたが、当社グループの属する印刷業界を取り巻く経営環境を勘案すると、当初公表いたしました「事業再構築計画」の達成には、広告印刷物の分野で事業拡大を続けており従来より役員の交流を行うなど親密な関係にある株式会社帆風のほか、高級美術品印刷の分野で高い技術と見識を有する松井勝美氏（株式会社サンエムカラー相談役）、そして当社得意先で団扇・カレンダー制作大手の新日本カレンダー株式会社から当社グループの経営再構築に向けた協力を受けることが欠かせないと判断いたしましたので、平成20年6月4日の当社取締役会において株式会社帆風、新日本カレンダー株式会社及び松井勝美氏に対する第三者割当増資を決議するとともに、「事業再構築計画」につきましても見直しを行うことといたしました。</p> <p>平成20年6月4日付で見直した「事業再構築計画」の概要は以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 印刷会社設立・出資 ・ 校正機移設 ・ ディスプレイ・ショールーム設置 ・ 株式会社帆風との業務面での連携による効率的営業・生産・管理の推進 <p>これらを確実に実行することにより、収益性の改善と財務体質の健全化を図り、継続的に安定した経営を目指します。</p>	<p>当社グループは、当連結会計年度において3期連続して営業損失を計上し、また、2期連続して営業キャッシュフローのマイナスを計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。</p> <p>当社グループはこのような状況を解消すべく、新たな経営方針の下で、(株)帆風より譲受けしたオンデマンドPOP事業の推進、不採算の事業所の統廃合、人員の削減を含むコスト構造を改善し、平成22年3月期の黒字転換を目指す事業再建計画を策定しました。</p> <p>具体的には</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ オンデマンドPOP事業を担うK-CAP部（コーヨー・カルネコ・アドバタイジング・ピー・オー・ピー）の設立とマーケティング提案型営業の推進による増収体制を確立しました。 ・ 東西本部制にかわる4部制（営業・生産・K-CAP・業務）への体制変更、とりわけ生産部門の原価責任制度によって内部生産力の増強と外注管理体制の整備によって、増収額の内部利益が確保できる体制を強化しました。 ・ 固定費面では、平成20年度における事業再構築のための施策（不採算事業所の統廃合、人員の削減を含むコスト構造を改善）によって、K-CAP部設立に伴うコスト増加額を除いて、前期と比較して4億円強の削減効果が期待できます。 ・ さらに、経理等のシステムのIT化を図ると同時に、4部制の業務管理の核であるグループ単位の経費予算の徹底をはじめとする、業務処理体制の迅速化・効率化を基礎とする全社の方針管理を徹底いたします。 <p>これらを確実に実行することにより、収益性の改善と財務体質の健全化をはかり、継続的に安定した経営を目指します。</p> <p>しかしながら、当該計画は、受注競争に伴う単価の下落に加え、大不況の影響による商業印刷物の著しい減少となって厳しい経済環境が続くと予測される印刷業界において、既存の製版・印刷事業の売上高を前年並に確保すること、(株)帆風より譲受けしたオンデマンドPOP事業が順調に推移することを前提としています。また、当該計画を確実に実行していくためには、長期安定した資金の調達が必要ですが、現在、金融機関と融資について協議を進めている途中であります。これらの状況から、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>以上により、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。</p> <p>従いまして、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映していません。</p>	

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社名 株式会社双葉紙工社 非連結子会社はありません	同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありませんので該当事項はありません。	持分法適用関連会社の数 1社 持分法適用関連会社名 ペルフェクト株式会社 当連結会計年度においてペルフェクト株式会社の発行株済式の41.18%を取得したため、持分法の適用範囲に含めました。 なお、ペルフェクト株式会社の決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社である株式会社双葉紙工社の決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品・原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法 仕掛品 売価還元法による原価法	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によってあります。 商品・原材料・貯蔵品 先入先出法 仕掛品 売価還元法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益への影響は軽微であります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ653千円増加しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ9,097千円増加しております。</p> <p>無形固定資産 当社及び連結子会社は、定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>長期前払費用 当社及び連結子会社は、均等償却を採用しております。</p> <p>(ハ)重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 社債償還期間(3年)による月割償却を採用しております。</p>	<p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 (1)リース資産以外の有形固定資産 当社及び連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を7~10年としておりましたが、当連結会計年度より法人税の改正を契機とし見直しを行い、4~10年に変更しております。 これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ9,943千円増加しております。</p> <p>(2)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 なお、「リース取引に関する会計基準」の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(ハ)重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(二)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ただし、当連結会計年度末において、連結子会社については支給見込みはありません。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>事業再構築計画の遂行による大量退職を受けて、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日 企業会計基準委員会)に定める退職給付制度の一部終了の会計処理を当連結会計年度において適用しております。</p> <p>当連結会計年度の損益に与える影響額は、特別損失に事業構造改善費用の内訳として27,867千円が含まれております。</p> <p>事業構造改善引当金 事業再構築計画の遂行に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。</p>	<p>(二)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>事業構造改善引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として費用処理しております。</p> <p>(ヘ)重要なリース取引の処理方法 当社及び連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ト)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 当社は特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ方法 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 当社の社内管理規定である「デリバティブ管理規定」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。借入金につきましては、金利変動リスクのヘッジのために金利スワップ取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>(チ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(ヘ)重要なリース取引の処理方法</p> <p>(ト)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ方法 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(チ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

(7)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>「リース取引に関する会計基準」の適用</p> <p>当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 改正平成19年3月30日)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 改正平成19年3月30日)を適用しております。</p> <p>なお、「リース取引に関する会計基準」の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「賃貸収入」の金額は4,344千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ17,899千円、96,757千円、33,794千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(費用計上区分の変更)</p> <p>ダブル・クロック及び企画制作部門の製作担当者を、営業力強化のために配置転換したことにより、前連結会計年度は売上原価としていた人件費等212,122千円を販売費及び一般管理費として計上しております。</p> <p>(役員退職慰労金)</p> <p>当社は、役員の退職時において「役員退職慰労金内規」に基づき役員退職慰労金を支給しておりましたが、近年の当社グループの財政状態を勘案し、当連結会計年度において経営改革の一環として取締役及び監査役の報酬等の見直しを行った結果、年功的かつ後払い的要素の強い「役員退職慰労金内規」を平成19年8月17日開催の取締役会で廃止し、過年度の要支給額69,060千円を含めて無効といたしました。</p> <p>なお、従来、役員退職慰労金は支出時の費用として処理しておりましたので、「役員退職慰労金内規」の廃止による損益への影響はありません。</p>	

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は2,759,007千円 であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は1,132,157千円 であります。
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 511,830千円 土地 610,571千円 投資有価証券 645,427千円 <hr/> 計 1,767,828千円 担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 3,717千円 短期借入金 285,650千円 一年以内に返済の長期借入金 381,660千円 長期借入金 554,353千円 <hr/> 計 1,225,380千円	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 240,621千円 土地 235,250千円 投資有価証券 1,722千円 <hr/> 計 477,593千円 担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 1,239千円 短期借入金 15,650千円 一年以内に返済の長期借入金 80,677千円 長期借入金 208,303千円 <hr/> 計 305,869千円
3 受取手形割引高は160,232千円であります。	3 受取手形割引高は190,330千円であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。				1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。			
			667,474千円				552,864千円
			37,842千円				40,860千円
			115,461千円				103,006千円
			42,881千円				40,727千円
			24,858千円				17,395千円
			8,163千円				10,407千円
			12,766千円				
2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造原価に含まれる研究開発費				2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造原価に含まれる研究開発費			
			28,544千円				17,953千円
3 固定資産除却損の内訳				3 固定資産除却損の内訳			
			809千円				3,559千円
			529千円				1,671千円
			1,163千円				3,806千円
4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。				4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			
場所	用途	種類	減損損失	場所	用途	種類	減損損失
栃木県那須郡	保養施設	建物及び構築物 他	1,004千円	栃木県那須郡	保養施設	土地	3,782千円
		土地	19,349千円			兵庫県淡路市	保養施設
神戸市中央区	事業所	建物	17,215千円	工具、器具及び備品	55千円		
				土地	11,573千円		
当社グループは事業拠点別に資産をグループ化し減損の判定を行うことを基本としておりますが、事業再構築計画の遂行により売却対象となった資産については個別物件単位でグルーピングしました。上記資産は、いずれも売却する方針を決定したため、それぞれ当該資産の回収可能額まで減額し、減損損失を計上しております。なお、これらの資産グループの回収可能額は正味売却額により測定しており、建物及び土地等については不動産鑑定士の鑑定評価額等により評価しております。				愛知県名古屋市 (中部営業所)	製品制作	機械装置	3,007千円
						工具、器具及び備品	482千円
						ソフトウェア	41千円
						リース資産	4,593千円
東京都板橋区	POP事業	のれん	256,621千円	当社グループは事業拠点別に資産をグループ化し減損の判定を行うことを基本としております。上記資産については、収益性の低下が認められる等の減損の兆候が認められたため、当該資産の回収可能額まで減額し、減損損失を計上しております。オンデマンドPOP事業の回収可能額は、割引キャッシュフロー(DCF)方式を採用し、向こう5年間の見積みキャッシュフロー合計額に8.166%を適用して算定した使用価値で評価し、中部営業所の製品制作の回収可能額は使用価値をゼロとして評価しております。また、保養施設の回収可能額は譲渡見込額を基礎として算定した正味売却額を基礎として算定した正味売却額で評価しております。			

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>																				
<p>5 事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別退職金</td> <td style="text-align: right;">27,577千円</td> </tr> <tr> <td>大量退職に伴う退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">27,867千円</td> </tr> <tr> <td>事業構造改善引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">62,753千円</td> </tr> <tr> <td>事業再構築計画策定費用</td> <td style="text-align: right;">22,977千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">902千円</td> </tr> </table>	特別退職金	27,577千円	大量退職に伴う退職給付費用	27,867千円	事業構造改善引当金繰入額	62,753千円	事業再構築計画策定費用	22,977千円	その他	902千円	<p>5 事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">印刷工場移転関係費用</td> <td style="text-align: right;">70,231千円</td> </tr> <tr> <td>第三者割当増資関係費用</td> <td style="text-align: right;">34,246千円</td> </tr> <tr> <td>事業譲受け関係費用</td> <td style="text-align: right;">6,606千円</td> </tr> <tr> <td>事業構造改善引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">31,056千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,562千円</td> </tr> </table>	印刷工場移転関係費用	70,231千円	第三者割当増資関係費用	34,246千円	事業譲受け関係費用	6,606千円	事業構造改善引当金繰入額	31,056千円	その他	8,562千円
特別退職金	27,577千円																				
大量退職に伴う退職給付費用	27,867千円																				
事業構造改善引当金繰入額	62,753千円																				
事業再構築計画策定費用	22,977千円																				
その他	902千円																				
印刷工場移転関係費用	70,231千円																				
第三者割当増資関係費用	34,246千円																				
事業譲受け関係費用	6,606千円																				
事業構造改善引当金繰入額	31,056千円																				
その他	8,562千円																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,392			7,392

2. 自己株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 (注)	287	10		297

(注) 普通株式の増加10千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 (注)	7,392	6,000		13,392

(注) 普通株式の増加 6,000千株は、第三者割当増資によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 (注)	297	23	4	316

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加23千株は、単元未満株式の買取で、減少4千株は単元未満株式の買増によるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表記載されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表記載されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 524,801千円	現金及び預金勘定 434,519千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 600千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10,600千円
現金及び現金同等物 524,201千円	現金及び現金同等物 423,919千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは印刷にかかる写真製版並びに関連製品を製造販売しており、これらの事業は単一事業であるため、該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)					当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>					<p>ファイナンスリース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主としてオンデマンドPOP事業の生産設備(機械装置)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>				
					取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	減損損失累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)	取得価額相当額(千円)
機械装置	644,089	365,248	120,043	158,797	機械装置	361,122	162,944	111,961	86,217
その他	28,739	13,531	7,991	7,217	その他	20,328	7,342	7,991	4,994
合計	672,829	378,779	128,035	166,014	合計	381,450	170,286	119,952	91,211
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 97,835千円</p> <p>1年超 135,038千円</p> <p>合計 232,873千円</p> <p>リース資産減損勘定の残高 52,658千円</p>					<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 60,970千円</p> <p>1年超 71,628千円</p> <p>合計 132,598千円</p> <p>リース資産減損勘定の残高 33,918千円</p>				
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 133,297千円</p> <p>リース資産減損勘定の取崩額 25,125千円</p> <p>減価償却費相当額 93,814千円</p> <p>支払利息相当額 11,166千円</p>					<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 92,994千円</p> <p>リース資産減損勘定の取崩額 22,940千円</p> <p>減価償却費相当額 59,940千円</p> <p>支払利息相当額 5,998千円</p> <p>減損損失 3,729千円</p>				
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>				
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>					<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>				

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	榊山	神戸市灘区	98,000千円	出版・不動産・賃貸	被所有直接8.8	1名	建物管理受託	建物保守収入	2,700千円		

- (注) 1.取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2.取引条件及び取引条件の決定方針等
・建物保守収入は市場価格を参考に決定しております。
3.当社代表取締役片山英彦は、(株)片山代表取締役を兼務しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) その他の関係会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	株式会社帆風	東京都新宿区	290,000	印刷	被所有38.8	仕入・販売先役員の兼任	仕入事業の譲受	180,208 360,230	買掛金	31,608

- (注) 1.取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2.取引条件及び取引条件の決定方針等
・市場価格を参考に決定しております。

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	株式会社双葉紙工社	東大阪市	32,000	伝票・封筒等販売	所有100.0	仕入・販売先	債務保証	140,000	-	-

- (注) 1.取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2.取引条件及び取引条件の決定方針等
・子会社より債務保証料の受入はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
繰延税金資産(千円)		
貸倒引当金限度超過額(千円)	35,047	29,083
退職給付引当金(千円)	187,212	163,928
賞与引当金(千円)	18,023	12,680
事業構造改善引当金(千円)	25,503	12,621
減価償却費の償却超過額(千円)	141,764	164,185
減損損失(千円)	1,128,210	610,129
投資有価証券評価損(千円)	36,942	1,529
その他有価証券評価差額金(千円)	40,299	1,749
会員権評価損(千円)	17,273	18,704
繰越欠損金(千円)	1,002,043	1,472,507
その他(千円)	31,120	24,773
繰延税金資産小計(千円)	2,663,441	2,511,892
評価性引当額(千円)	2,663,441	2,511,892
繰延税金資産合計(千円)	-	-
繰延税金負債(千円)		
その他有価証券評価差額金(千円)	39,531	-
繰延税金負債合計(千円)	39,531	-
繰延税金資産(負債)の純額(千円)	39,531	-

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
固定負債 - 繰延税金負債(千円)	39,531	-

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度において、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	231,165	349,419	118,253
	(2) 債券			
	国債・ 地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	231,165	349,419	118,253
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	531,002	431,839	99,162
	(2) 債券			
	国債・ 地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	531,002	431,839	99,162
	合計	762,167	781,258	19,090

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
263,436	29	53,286

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	2,526

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・ 地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	9,837	5,830	4,006
	(2) 債券			
	国債・ 地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	9,837	5,830	4,006
合計		9,837	5,830	4,006

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
779,776	121,589	98,146

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,504

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップであります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における金利変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>ヘッジ会計の方針 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="300 853 619 920"><thead><tr><th>ヘッジ手段</th><th>ヘッジ対象</th></tr></thead><tbody><tr><td>金利スワップ</td><td>借入金</td></tr></tbody></table> <p>ヘッジ方針 当社及び連結子会社の社内管理規定の「デリバティブ管理規定」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。借入金につきましては、金利変動リスクヘッジのために金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象				
金利スワップ	借入金				

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末（平成20年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	当連結会計年度(平成20年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動				
合計					

(注) 時価の算定方法

- 1 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
- 2 特例処理が適用されている金利スワップ取引は除いております。

当連結会計年度末（平成21年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	当連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動				
合計					

(注) 時価の算定方法

- 1 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
- 2 特例処理が適用されている金利スワップ取引は除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	881,609	851,324
(2) 年金資産(千円)	256,416	214,607
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(千円)	625,192	636,717
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	172,271	147,661
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	15,012	81,877
(6) 未認識過去勤務債務(債務の増額)(千円)	7,273	3,812
(7) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)(千円)	460,660	403,366
(8) 前払年金費用(千円)	-	-
(9) 退職給付引当金(7) - (8)(千円)	460,660	403,366

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	48,631	42,056
(2) 利息費用(千円)	19,934	17,632
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	3,707	6,922
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	4,842	3,461
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	344	137
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	28,784	24,610
(7) 大量退職に伴う退職給付費用(千円)	27,867	-
(8) 退職給付費用(千円) (1) + (2) - (3) + (4) + (5) + (6) + (7)	126,696	80,974

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	同左
(2) 期待運用収益率(%)	1.3	2.7
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)(注)1	10	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)(注)2	10	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	15	同左

(注) 1 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

2 連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(事業の譲受け)

1. 譲受け先企業の名称、譲受け事業の内容、譲受けを行った主な理由、事業譲受け日及び法的形式を含む事業譲受けの概要

(1) 譲受け先企業の名称及び譲受けした事業の内容

株式会社帆風 オンデマンドPOP事業(小売店舗で販売促進のために使用するPOP
広告を印刷・加工・納品する事業)

(2) 事業の譲受けを行った主な理由

収益性が高く、将来的にも安定した利益が見込まれる事業を積極的に取り組み、事業拡大の核と位置付け、売上高の減少に歯止めをかけるため

(3) 事業の譲受け日

平成21年3月1日

(4) 法的形式を含む事業譲受けの概要

当社を譲受け企業とし、株式会社帆風から事業の譲受けを実施しました。

2. 連結財務諸表に含まれている譲受けした事業の業績期間

平成21年3月1日から平成21年3月31日

3. 譲受け事業の取得原価及びその内訳

譲受けした事業の取得原価 現金及び預金 360,230千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれん金額 341,455千円

(2) 発生原因

譲受け事業の今後の展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積もりにより発生したものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間で均等償却

5. 企業結合日の受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

差入保証金 3,200千円

機械装置ほか 25,899千円

のれん 341,455千円

譲受けに係る消費税等 18,367千円

(2) 負債の金額

長期未払金 28,693千円

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1株当たり純資産額	129.53円	1株当たり純資産額	56.23円
1株当たり当期純損失金額	72.64円	1株当たり当期純損失金額	47.64円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	919,050	735,205
普通株式に係る純資産額(千円)	919,050	735,205
普通株式の発行済株式数(千株)	7,392	13,392
普通株式の自己株式数(千株)	297	316
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	7,094	13,075

2 1株当たり当期純損失金額の算定の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期純損失(千円)	515,779	561,459
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	515,779	561,459
期中平均株式数(千株)	7,099	11,785

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>第三者割当による新株式発行</p> <p>当社は平成20年6月4日開催の取締役会において、第三者割当による新株式発行について決議し、平成20年6月19日に払込が完了した結果、資本金は1,928,959千円となっております。</p> <p>発行新株式 6,000,000株 発行価額 1株につき60円 発行価額の総額 360,000,000円 資本組入額 1株につき30円 申込期日 平成20年6月19日(木) 払込完了日 平成20年6月19日(木) 新株券交付日 上記払込実行日</p> <p>割当先及び割当株式数</p> <table><tr><td>株式会社帆風</td><td>5,000,000株</td></tr><tr><td>新日本カレンダー株式会社</td><td>500,000株</td></tr><tr><td>松井勝美</td><td>500,000株</td></tr></table> <p>新株式の継続所有等の取決めに関する事項</p> <p>当社は割当先より、割当新株式発行日(平成20年6月19日)から2年間に於いて割当株式の譲渡を行った場合には、当社へ報告する旨の確約書を受領しております。</p> <p>増資調達資金の使途</p> <p>借入金の返済及び事業再構築計画の遂行資金に充当する予定であります。</p> <table><tr><td>増資前発行済株式総数</td><td>7,392,000株</td></tr><tr><td>増資による増加株式数</td><td>6,000,000株</td></tr><tr><td>増資後発行済株式総数</td><td>13,392,000株</td></tr></table>	株式会社帆風	5,000,000株	新日本カレンダー株式会社	500,000株	松井勝美	500,000株	増資前発行済株式総数	7,392,000株	増資による増加株式数	6,000,000株	増資後発行済株式総数	13,392,000株	
株式会社帆風	5,000,000株												
新日本カレンダー株式会社	500,000株												
松井勝美	500,000株												
増資前発行済株式総数	7,392,000株												
増資による増加株式数	6,000,000株												
増資後発行済株式総数	13,392,000株												

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	488,211	399,543
受取手形	403,059	233,835
売掛金	578,088	473,836
商品	211	185
原材料	19,002	16,186
仕掛品	96,757	65,161
貯蔵品	14,791	8,196
前払費用	27,034	18,635
未収入金	-	24,253
その他	21,300	15,022
貸倒引当金	31,785	27,648
流動資産合計	1,616,672	1,227,207
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,110,409	780,813
減価償却累計額	1,655,041	591,397
建物（純額）	455,368	189,415
構築物	36,008	13,927
減価償却累計額	30,930	12,088
構築物（純額）	5,077	1,839
機械及び装置	799,274	359,423
減価償却累計額	759,901	271,660
機械及び装置（純額）	39,373	87,763
工具、器具及び備品	187,833	126,904
減価償却累計額	167,757	107,397
工具、器具及び備品（純額）	20,076	19,506
土地	531,251	164,105
リース資産	-	20,666
減価償却累計額	-	413
リース資産（純額）	-	20,253
有形固定資産合計	1,051,147	482,883
無形固定資産		
のれん	-	83,420
商標権	1,976	1,798
ソフトウェア	12,572	21,867
電話加入権	18,271	18,271
無形固定資産合計	32,820	125,358

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	776,200	3,281
関係会社株式	0	35,000
出資金	300	300
従業員に対する長期貸付金	550	-
関係会社長期貸付金	-	15,600
破産更生債権等	86,956	37,245
長期前払費用	6,227	9,329
保険積立金	26,660	28,688
差入保証金	86,628	65,612
その他	13,086	1,687
貸倒引当金	80,403	48,058
投資その他の資産合計	916,206	148,685
固定資産合計	2,000,174	756,927
繰延資産		
社債発行費	805	-
繰延資産合計	805	-
資産合計	3,617,653	1,984,134
負債の部		
流動負債		
支払手形	441,290	253,432
買掛金	233,290	195,441
短期借入金	270,000	-
1年内返済予定の長期借入金	389,862	50,000
1年内償還予定の社債	60,000	-
未払金	82,503	45,469
未払費用	24,116	22,180
未払法人税等	16,353	14,497
事業構造改善引当金	62,753	31,056
賞与引当金	44,348	30,201
前受金	18,020	16,007
預り金	8,081	7,064
リース資産減損勘定	-	19,880
リース債務	-	4,756
その他	30,144	123
流動負債合計	1,680,765	690,113
固定負債		
長期借入金	405,482	82,500
社債	50,000	-
長期末払金	-	28,219

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
退職給付引当金	459,569	402,003
債務保証損失引当金	33,145	19,311
繰延税金負債	39,269	-
長期リース資産減損勘定	29,324	14,037
リース債務	-	16,705
その他	1,159	120
固定負債合計	1,017,950	562,898
負債合計	2,698,715	1,253,012
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,748,959	1,928,959
資本剰余金		
資本準備金	-	180,000
資本剰余金合計	-	180,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	776,388	1,342,432
利益剰余金合計	776,388	1,342,432
自己株式	34,562	35,106
株主資本合計	938,008	731,420
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,070	297
評価・換算差額等合計	19,070	297
純資産合計	918,937	731,122
負債純資産合計	3,617,653	1,984,134

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	4,731,538	3,909,229
売上原価		
商品期首たな卸高	344	211
当期製品製造原価	3,653,090	3,027,099
当期商品仕入高	15,408	4,728
合計	3,668,842	3,032,039
商品期末たな卸高	211	185
売上原価合計	3,668,630	3,031,853
売上総利益	1,062,908	877,375
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	12,710	-
役員報酬	33,168	34,620
給料及び手当	638,948	532,219
賞与	34,129	26,162
賞与引当金繰入額	24,858	17,395
退職給付引当金繰入額	41,790	40,455
福利厚生費	110,422	98,638
荷造運搬費	76,267	56,080
租税公課	18,067	13,365
賃借料	84,039	64,289
減価償却費	4,315	6,585
のれん償却額	-	1,413
雑費	231,867	235,547
販売費及び一般管理費合計	1,310,587	1,126,774
営業損失()	247,679	249,398
営業外収益		
受取利息	1,082	952
有価証券利息	4,286	-
受取配当金	17,499	9,744
作業くず売却益	13,044	7,458
受取賃貸料	8,626	7,606
雑収入	15,453	6,359
営業外収益合計	59,993	32,121
営業外費用		
支払利息	35,691	16,516
社債利息	1,892	-
支払補償費	14,656	12,607
雑損失	23,375	22,333
営業外費用合計	75,616	51,457
経常損失()	263,302	268,734

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	141,206
投資有価証券売却益	-	121,589
賞与引当金戻入額	360	-
貸倒引当金戻入額	-	4,645
その他	46	-
特別利益合計	406	267,440
特別損失		
固定資産除却損	2,503	9,036
減損損失	37,570	281,590
投資有価証券評価損	3,445	213
会員権評価損	1,270	9,307
投資有価証券売却損	53,224	98,146
事業構造改善費用	142,078	150,702
その他	528	2,019
特別損失合計	240,621	551,017
税引前当期純損失()	503,517	552,311
法人税、住民税及び事業税	13,684	13,398
当期純損失()	517,201	565,709

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,748,959	1,748,959
当期変動額		
新株の発行	-	180,000
当期変動額合計	-	180,000
当期末残高	1,748,959	1,928,959
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
新株の発行	-	180,000
当期変動額合計	-	180,000
当期末残高	-	180,000
資本剰余金合計		
前期末残高	-	-
当期変動額		
新株の発行	-	180,000
当期変動額合計	-	180,000
当期末残高	-	180,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	259,186	776,388
当期変動額		
当期純損失()	517,201	565,709
自己株式の処分	-	334
当期変動額合計	517,201	566,044
当期末残高	776,388	1,342,432
利益剰余金合計		
前期末残高	259,186	776,388
当期変動額		
当期純損失()	517,201	565,709
自己株式の処分	-	334
当期変動額合計	517,201	566,044
当期末残高	776,388	1,342,432
自己株式		
前期末残高	33,664	34,562
当期変動額		
自己株式の取得	898	1,041
自己株式の処分	-	497
当期変動額合計	898	543
当期末残高	34,562	35,106

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	1,456,108	938,008
当期変動額		
新株の発行	-	360,000
当期純損失()	517,201	565,709
自己株式の取得	898	1,041
自己株式の処分	-	163
当期変動額合計	518,100	206,587
当期末残高	938,008	731,420
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	203,048	19,070
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	222,119	18,773
当期変動額合計	222,119	18,773
当期末残高	19,070	297
評価・換算差額等合計		
前期末残高	203,048	19,070
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	222,119	18,773
当期変動額合計	222,119	18,773
当期末残高	19,070	297
純資産合計		
前期末残高	1,659,156	918,937
当期変動額		
新株の発行	-	360,000
当期純損失()	517,201	565,709
自己株式の取得	898	1,041
自己株式の処分	-	163
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	222,119	18,773
当期変動額合計	740,219	187,814
当期末残高	918,937	731,122

6. その他

(1) 役員の異動

代表者の移動

該当事項はありません。

その他の役員の移動（平成21年6月26日付予定）

1. 新任取締役候補

取締役 速水 聡 （現 株式会社帆風取締役）

取締役 八木 浩志 （現 当社営業本部長）

取締役 杉山 貴一郎 （現 当社営業副本部長）

2. 退任予定取締役

取締役 市川 雅昭 （現 当社取締役業務部長）

取締役 犬養 俊輔 （現 当社社外取締役）

3. 新任監査役候補

常勤監査役 市川 雅昭 （現 当社取締役業務部長）

4. 退任予定監査役

常勤監査役 大山 俊夫

(2) その他

該当事項はありません。